

1960 年代にはわが国経済は高度の成長をとげたが、その基盤となった大都市地域においては、産業、人口の急激な集中があったにもかかわらず、都市施設の整備がこれに伴わず、大きく立ち遅れてしまったために、都市はいま、あらゆる公害が発生し、生活環境が極度に悪化しているのみでなく、経済活動にも支障をきたすようになった。60 年代後半から都市問題は各方面で議論されるようになったが、これといった手が打たれぬままに、悪化はエスカレートし、70 年代に突入した。この 70 年代は人間性回復の時として、悪化した都市環境の正常化、秩序の回復が緊急の問題となっている。しかし問題は複雑多岐にわたっていて、この際、抜本的な総合対策が行なわれなければ、とうていこの解決は得られないであろう。

大阪の問題についてみると、

まづ公害であるが、大気汚染はすでに全市的に環境基準を上回っており、特に悪い西淀川区は、疾病多発地区として地域指定され、認定患者は千数百名に達している。昨年以來、発生工場の規制の強化、河川の埋立、緑化などの特別対策をたて、実施しているが、要移転工場がかなりあり、これが思うにまかせない。また尼崎地区と相互関連しており、並行的に進められないと効果があがらないなど、問題点が多い。公害苦情の一番多いのは騒音であるが、工場騒音については、住工分離をしない限り根本的解決とならないものが多い。いずれも都市計画の地域性の純化をはかることがあるが、理屈はわかっていても、実施の段階で行き惱んてしまう。

市内河川は黒く淀んでおり、水質基準が定められたからには浄化を急がねばならない。しかし下水の普及率が高いといわれる大阪市でさえ、処理面積は約 65% であり、しかも処理程度が低い。まして上流の中小都市では下水道事業は遅れており、いかにして早期に水質基準を達成するかである。

大阪市の夜間人口は昭和 40 年以降減少しており、昨年はついに 300 万人を割り、298 万人となった。しかし流入人口は、40 年の 88 万人から 107 万人と増加し、これが中心 4 区（東、北、南、西）に集中している。この中心 4 区は御小売業を中心に、事務所、銀行、店舗が集中しており、面積約 20 km^2 (10%) で、夜間人口は 20 万人 (6.3%) にすぎないが、昼間人口は 94 万人 (24.3%) に達する。また事業所数では全市の 23%，従業員数では 40%，商品販売額では実に 85% を占めてい

る。したがって、この地区への人と車の集中ははげしく、朝夕の通勤ラッシュとなり、慢性的な道路交通まひとなっている。昨年 1 月より当地区内の南北 4 幹線の一方交通を実施したが、細街路の路上駐車が多いことなどから全般的には交通まひが緩和されたとはいえない。

一方、周辺地区をみると、大阪は早くから私鉄 5 社が、周辺部が田圃の間に平面軌道で経営したために、平面踏切が多く、現在なお約 260 か所もある。鉄道側は輸送力増強のため、電車の運転間隔を極度に短縮しているので、ラッシュ時には踏切はほとんど閉鎖されており、交通まひに拍車をかけている。またせっかく街路の新設、拡幅もその効果不十分の情況である。しかも鉄道連続立体化事業費の 90~93% が街路側の負担とあれば、現状の街路事業費からみると、この平面踏切の解消は全く見当がつかない。

また狭い大阪市は全域が市街化区域になっているが、なお、約 900 ha の農地が点在している。これに対し早急に手を打たねばならぬと、周辺対策を急いでいるが、将来の値上がりを見越している地主との間に交渉は進まない。農業水路が環境悪化の原因となり、また下水道事業進捗の支障となっているのに……。

このほか、水資源、住宅、産業廃棄物、自動車対策、公園緑地の確保など都市の悩みは山積している。そしてそのいずれもが遅々として進まない。土地取得の困難、法規制の限界、住民の反対なども理由といえよう。これらの対策として各分野が協力して、総合的、計画的に事業を進めることが必要である。公害問題についても、国では環境庁ができたが、なお各省ともになんらかの形で公害に關係をもっている。都市交通の問題も、総合的な輸送体系と都市構造、交通騒音、排気ガス、安全などの対策が総合的に計画され、実施されねばならない。

人口、産業の集中している都市だけに、特に総合性が要求される。そうでないと単一事業では問題は根本的に解決されず、別の問題にすりかえられることも、しばしばある。現在、とかく縦割行政が問題となっているなかで、横に結び、総合することは困難であってもやるべきである。それには、なによりもまず、国、地方および住民が都市問題をよく理解することである。そして、ともに問題解決への努力をするならば、総合的な計画が生まれ、実施されるようになるのではなかろうか。

最近、土木学会誌が都市問題に目を向け、種々の特集を企画されていると聞くが、私達都市行政担当者にとっては、まことに心強い次第である。

* 正会員 大阪市助役